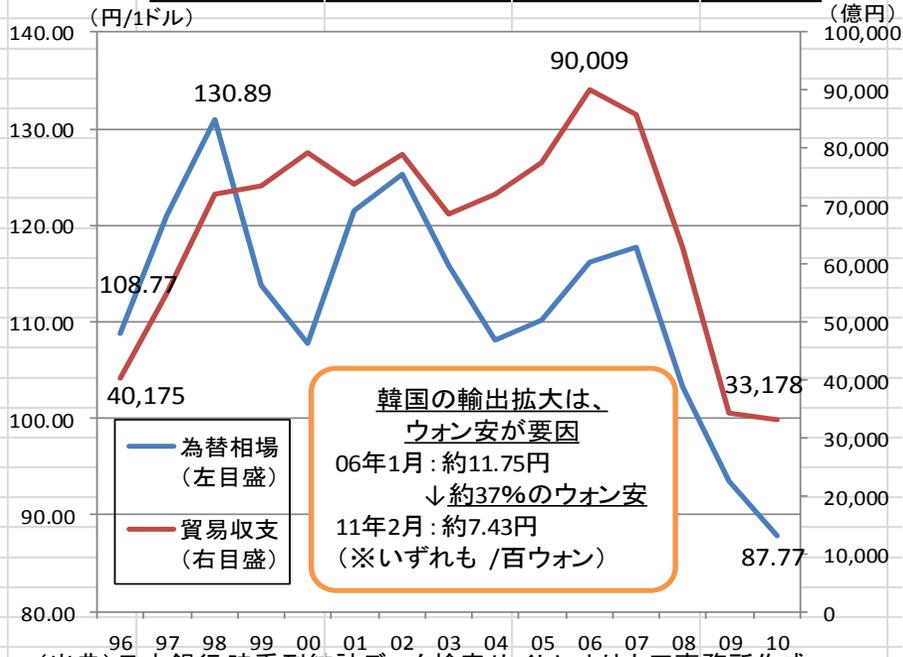


# TPP=輸出増は本当か

## 1. 円高ドル安のもとでも、対米貿易収支は黒字

円・ドルの為替相場と、対米貿易収支の推移

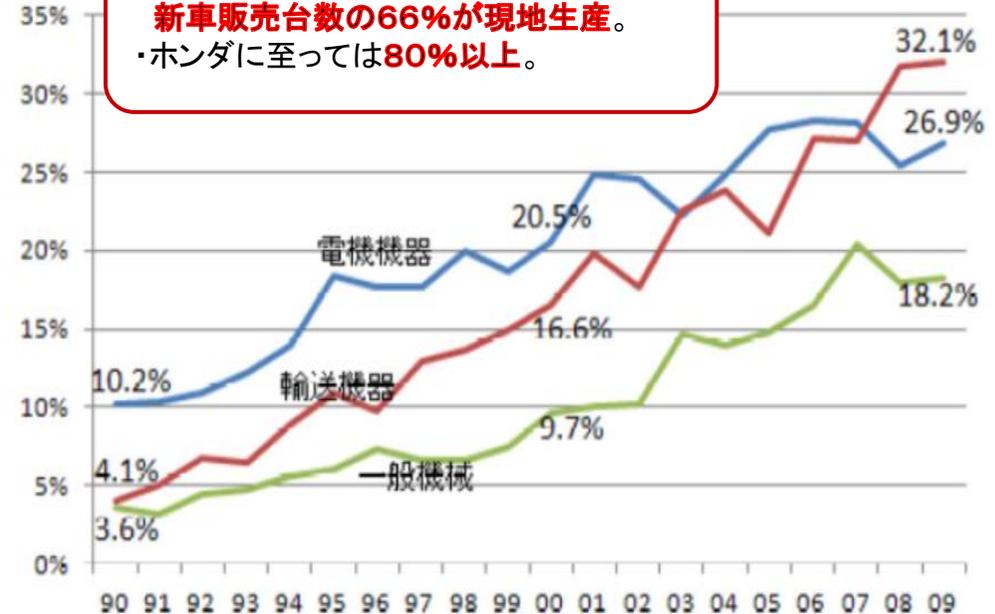


韓国の輸出拡大は、  
ウォン安が要因  
06年1月：約11.75円  
↓約37%のウォン安  
11年2月：約7.43円  
(※いずれも /百ウォン)

(出典) 日本銀行時系列統計データ検索サイトにより山田事務所作成

## 2. 輸出産業の工場の海外移転が増加

・日本の自動車メーカーの米国における  
新車販売台数の66%が現地生産。  
・ホンダに至っては80%以上。



(出典) 開国フォーラム参考資料 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(上場企業約2,500社対象)、京都大学助教 中野剛志「TPPで輸出は増えない」(平成22年12月16日)

## 3. 日米間の関税は、無税または低率が大半

(出典) 内閣府「包括的経済連携に関する検討状況」(平成22年)

日本→米国(輸出) 8兆6,492億円(2009年)

米国→日本(輸入) 5兆3,697億円(2009年)

- ・輸出品目の約40%は無税。約60%は有税だが、極めて低率。
- ・有税品目の約50%を占めるのは、自動車。(乗用車の関税は2.5%)

- ・輸入品目の約75%は無税。
- ・なお、農林産品も約50%は無税。

# 「日米経済調和対話」と規制改革・TPP交渉との関連性

## 【日米間の規制・制度改革をめぐる主な歴史】

- 1989年 日米構造協議
- 1993年 日米経済包括協議
- 1994年11月 年次改革要望書開始
- 2008年10月 年次改革要望書最後のやり取り
- (2009年 9月 民主党政権発足)
- 2010年11月 「新たなイニシアティブに関するファクトシート」において

「日米経済調和対話」を立ち上げ

⇒ 2011年2月28日～3月4日「日米経済調和対話」事務レベル会合を初開催（東京）

## 【「日米経済調和対話」における米国側関心事項】

(分野) 情報通信技術(ICT)、知的財産権、郵政、保険、透明性、運輸・流通・エネルギー  
農業関連課題、競争政策、ビジネス法制環境、医薬品・医療機器

(主な項目)

- ・ 周波数割当にオークション導入 ⇒ 総務省にて22年度検討・結論、23年度措置
- ・ 郵政グループに追加的な競争優位性を与えない。かんぽ生命とゆうちょ銀行の業務範囲の拡大前に民間との対等な競争条件を整備(郵政改革法案への反対) ⇒ TPP交渉「サービス(金融)」
- ・ 共済と民間競合会社との対等な競争条件を確保 ⇒ TPP交渉「サービス(金融)」
- ・ 再生可能エネルギーの規制緩和 ⇒ 規制仕分け「再生可能エネルギー導入(民有林・保安林)」
- ・ 残留農薬基準の緩和 ⇒ TPP交渉「SPS(衛生植物検疫)」
- ・ 食品添加物の規制緩和 ⇒ 規制・制度改革中間とりまとめ(承認手続の簡素化・迅速化)
- ・ 政府調達における競争の促進 ⇒ TPP交渉「政府調達」
- ・ 国境を越えたM&Aの促進 ⇒ TPP交渉「分野的横断的事項」
- ・ 外国人弁護士の参入規制の緩和 ⇒ TPP交渉「労働」
- ・ ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消 ⇒ 規制仕分け「医薬品及び医療機器の審査手続き」

出典：内閣府、外務省、在日米国大使館資料より山田事務所作成

平成23年3月8日 参議院予算委員会 自由民主党 山田俊男 提出資料

# 「行政刷新会議」規制・制度改革の事務局体制

総勢39名（平成23年2月28日現在）

## 【政府等：21名】

内閣府5、総務省4、経済産業省3、厚生労働省2、農林水産省、国土交通省  
公正取引委員会、東京地方検察庁、参議院事務局、日本銀行、日本政策金融公庫

## 【民間：18名】

(経済団体) 日本経団連、関西経済連合会	(金融) 信金中央金庫、三井住友銀行
(保険) 明治安田生命、三井住友海上	(不動産) 三井不動産、森ビル
(証券) 大和証券グループ本社	(商社) 住友商事
(電機) キヤノン	(食料品) アサヒビール
(エネルギー) 電源開発	(石油・石炭) JX日鉱日石エネルギー
(鉄鋼) 新日本製鐵	(自動車) トヨタ自動車
(海運) 日本郵船	(航空) 全日本空輸

**規制・制度改革は誰のため？**

出典：「参議院議員山田俊男君提出行政刷新会議における規制・制度改革及び規制仕分けに関する質問に対する答弁書」

(平成23年3月4日) より山田事務所作成

平成23年3月8日 参議院予算委員会 自由民主党 山田俊男 提出資料